

サブサハラ・アフリカにおける日米エネルギー協力更新のための覚書署名
(共同プレスリリース：仮訳)

1 8月28日、日米両政府は、日米戦略エネルギーパートナーシップ（JUSEP）を通じてサブサハラ・アフリカにおける日米エネルギー協力を拡大し、アフリカにおけるエネルギー貧困削減と持続可能エネルギーへのアクセス向上に対する両国のコミットメントを新たにするため、協力覚書に署名しました。署名は、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）において、紀谷昌彦アフリカ部参事官及びアンドリュー・ハースコウィッツ・パワー・アフリカ首席調整官によって行われました。

2 本覚書は、米国国際開発庁（USAID）が管轄するパワー・アフリカを支援するために、2016年8月に日米両政府が署名した前回の覚書下における3年以上にわたる成果を土台とするものです。本覚書によると、クリーン・エネルギー対策、地熱、エネルギー効率のための共同投資を活用し、国境を越える電力貿易及び地域のパワープールを支援するとしております。新たなパートナーシップは、2018年にマーク・グリーンUSAID調整官が発表したパワー・アフリカ2.0のもと、配電・送電の分野で成果を出すため、取組を進めていきます。日本政府、USAID及びより幅広いパワー・アフリカ・ネットワークは、サブサハラ・アフリカにおける送電設備の向上に共に取り組めます。

3 パワー・アフリカは、米政府が主導し、USAIDが管轄するサブサハラ・アフリカにおける電力アクセスを倍増させるためのパートナーシップで、2030年までに、新たな発電能力を30,000メガワット増加し、電力への新規接続を6,000万件追加することを二大目標としています。